

備前市事務事業評価表

事務事業名	公立保育園管理運営事業		コード	02-01-01-02	
			担当課・係	福祉事務所児童福祉係	
事業実施期間		S46～		担当者	藤田
				電話	64-1825
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目(施策)	子育て支援			

事業について	
目的 (何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	就学前の乳幼児（及び保護者）
内容	8時30分から17時までの通常保育の実施

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
公立保育園管理運営事業	年間平均入所者数 581	年間平均入所者数 589	
	定員数 715	定員数 715	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	98,987 527,925	間接補助金等 受益者負担	8,062 149,843	直接事業費 人件費	233,777 371,206	間接補助金等 受益者負担	9,056 147,852	直接事業費 人件費		間接補助金等 受益者負担	
	合計	626,912	一般財源等	469,007	合計	604,983	一般財源等	448,075	合計	0	一般財源等	0

結果指標	結果指標名	年間平均入所者数(公立)	年間平均入所者数(公立)
	結果指標量	581	589
	単位	人	人
	対前年比		101.38%
	活動にかかるコスト	626,912,059 円	604,982,615 円
	単位当たりコスト	1,079,022 円	1,027,135 円
結果指標	結果指標名	充足率(公立)	充足率(公立)
	結果指標量	81.3	82.4
	単位	%	%
	対前年比		101.35%
	活動にかかるコスト	円	円
	単位当たりコスト	円	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	入園希望者に対し待機児童数を無くすることで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化が図れる。		
成果指標名	待機児童数	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量	0人	0人	
対前年比		-	
到達目標値	0人	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		平成18年度事業	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 児童福祉法他	妥当性評価 <A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	入所希望者については、希望する園への入所が困難な場合もあるが全員入所している。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	4万人程度の人口規模では、12箇所の保育園数は多すぎる。市民サービスの面からはよいが、コスト削減の上からも保育料の見直しを考えながら、将来的には幼保一体化も含めた統廃合、民間委託を考える必要がある。	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E> C 課題認識
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	少子化傾向の中で子どもの数が減少しているが入所者数の割合は増加していることから、保育園の役割、需要が増大していると考えられる。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明	4月1日現在の園児数は、474人である。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 715人	結果指標量	100%
	成果指標量 0人		

総合評価	コスト削減の上からも保育料の見直しを考えながら、将来的には幼保一体化も含めた統廃合、民間委託を考える必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	園の統廃合(幼保一体化含む)	長期	経費の削減が図れる。